

第 部門

農業ため池周辺の整備過程と住民意識構造の特性 - 加古大池を事例として -

大阪工業大学 学生員 赤松貴史
大阪工業大学 正会員 岩崎義一

1.はじめに:

農業構造の変化や都市化等の進展に伴い農業ため池(以下、ため池)の消失や水質汚濁等環境悪化が進行している。生物多様性の維持や地域環境の演出等ため池が有する地域的資源としての価値を見直し、これの価値の向上を目指した地域的取り組みが見られ始めている。本研究は、ため池の付帯施設整備計画の過程とその事後評価により、ため池の周辺整備の有効性と地域的(まちづくりによる)取り組みの条件と課題を見出すことを目的とする。方法として、稲美町に存在する加古大池をとりあげ、加古土地改良区や三木土地改良区等関係機関からの関連資料の収集やヒアリングを行うとともに、周辺住民の意識構造についてアンケート調査を行った。



図-1 稲美町と加古大池

表-1 アンケート・ヒアリング調査概要

	調査先	方法	実施期間	回収件数
住民アンケート	稲美町	直接記入方式	2004.10.14 - 2004.10.24	156件
ヒアリング	ため池管理署 稲美町役場 三木土地改良事務所(兵庫県)	-	2004.8-2004.10	-
資料収集	加古土地改良区(ため池管理署) 稲美町役場 三木土地改良事務所(兵庫県)	-	2004.8-2004.10	-
既存アンケート(県実施)	加古地区	郵の置き方式	1992.2.20-1992.3.3	113件

2.ため池周辺整備計画の策定経緯:

加古大池周辺整備計画の経緯について図-2 にまとめた。整備以前の加古大池は波浪による堤体の侵食、漏水が激しくなり、防災上の見地から早期改修が望まれていた。農林水産省国庫補助事業として従来からため池等整備事業は知られていたが、加古大池のごとく大規模な改修では事業年度が数十年を要し、地元負担額も多額になるという懸念があった。こうした中時宜を得て、昭和60年度(1985年)より従来の防災ダム事業の制度拡張があり、既存のため池の洪水調整機能を保持する一環で、堤体の改修が出来るようになった。当初加古大池は、堤体の改修計画

のみで水辺を生かした利活用計画はなかったが、時勢としてウォーターフロントの開発計画が全国各地で持ち上がっており、加古大池においても広大な水辺空間を生かした開発が出来ないかと、平成元年度に県と町が調査費用をくみ「加古大池利活用企画構想調査」を行った。この構想案は民間活力を導入し、ヨット,カヌーを使った子供の水辺体験を目的と

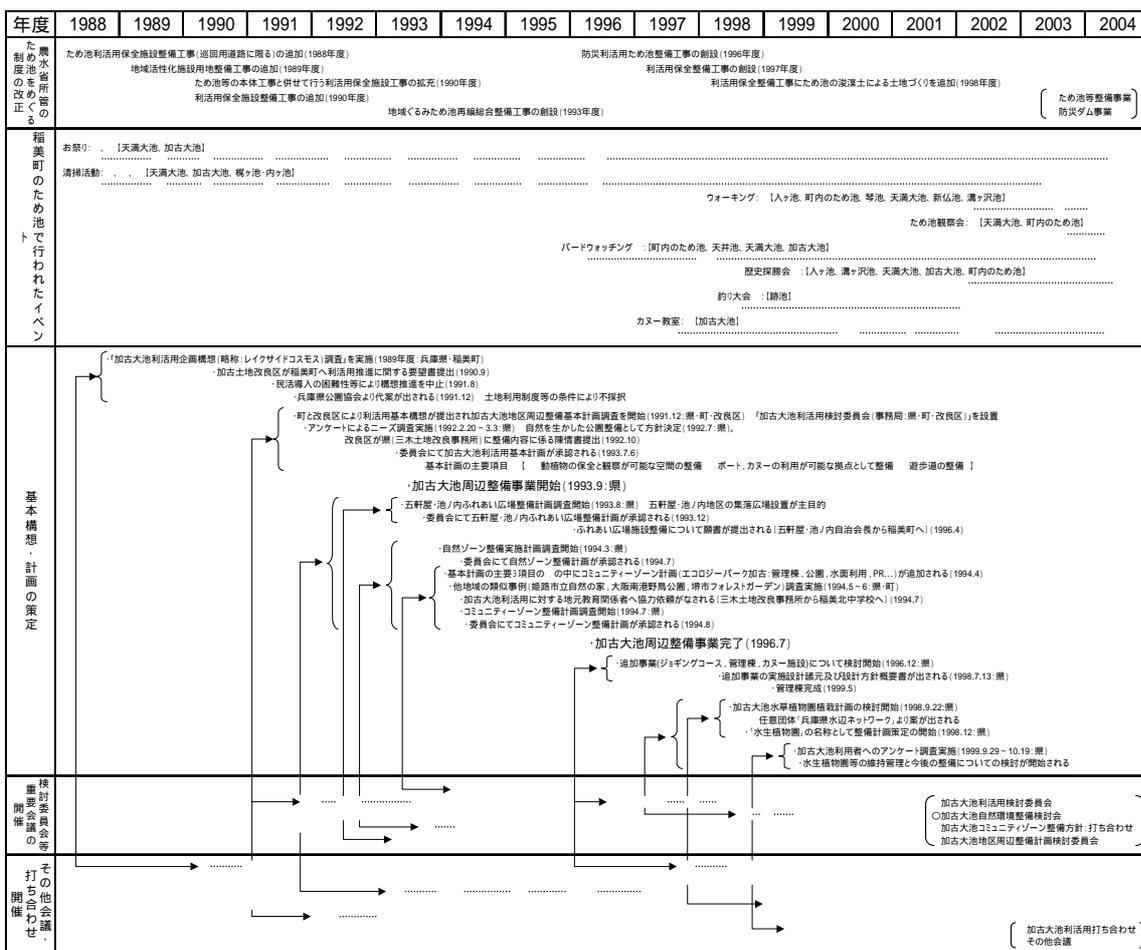


図-2 稲美町における「ため池」の利用状況と加古大池周辺整備計画の実施経過(年表)

した施設を建設するもので、「レイクサイドコスモス」と呼ばれた。民間活力を主体とした利活用計画は採算性を重視する余り過剰な開発計画、また周囲の農地環境との調和がうまくいかなかった。しかし平成2年度に、防災ダム事業の制度が拡張され、国庫補助事業として水辺を生かした整備が出来るようになり、この事業制度（防災ダム事業での利活用保全施設整備工事の追加）を利用して、周囲の田園環境を壊さないような計画にシフトすることになった。平成3年度に、地元が主体となり計画を推進するため、兵庫県加古土地改良区、稲美町、兵庫県三木土地改良事務所で構成する主体により「加古大池利活用検討委員会」を設立し利活用基本構想を策定することになった。目的は、加古大池の良好な水辺空間を生かし、地域住民や地域外住民の憩いの場として整備するための計画を検討するものである。これは平成4年2月に第1回の利活用検討委員会を開催し、その後10数回の検討委員会を重ね平成5年7月の検討委員会の席上で、3つの柱の基本構想（動植物の保全と観察が可能な空間の整備 ポート、カヌーの利用が可能な拠点としての整備 遊歩道の整備）がだされ、加古大池が持つ固有な資源を損なうことなく、さらに生かす方向で整備を進めることとなった。平成5年には実際に工事が始動し、平成6年には各ゾーン別（上記～の基本構想に掲げる事業別）の計画を開始し、平成8年には工事が完了し、さらに追加事業について検討が開始されていった。こうした動きと同調して稲美町の各ため池の周辺地域では各種のイベント開催が急速に増加しはじめていった。

以上の約四半世紀の変遷で明らかになったこととして、古くから存在した「ため池」の市民社会（コミュニティ）による活用はほとんどなかったものが、加古大池の整備によってコミュニティによるイベント開催を通してのため池周辺施設の利用・活用が急増したことから、ため池のコミュニティ向け整備が多様（多面的）な活用の引き金になったと言ってよいであろう。

3. 住民の意識構造特性

住民の周辺施設利用頻度別特定施設整備の重要度をみると、全体的に頻度が低下するにつれて重要度意識も低下する傾向にあるなかで、高頻度で重要度の高い親水護岸は頻度低下とともに重要度は急降下し、カヌー関連施設はその反対の傾向にある。また、利用頻度別ため池利用の内容をみると、利用頻度が高いのは釣

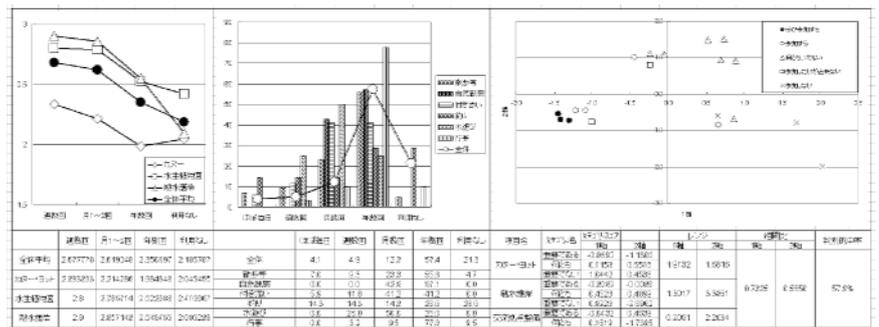


図-3 利用頻度と参加意向に係る数量化 類分析

りや自然観察、散歩といった日常利用においてであり、低いのは祭りや花火大会といった行事となっている(図-3)。また周辺整備計画に対しての参加意向に影響を与える（反映する）要因をみるため「カヌー・ヨットの整備」、「親水護岸」、「教育・研究・各種イベント等による交流拠点」の整備の重要度意識を説明変数に、当時（整備計画段階）における「計画への参加意向」を外的規準として数量化 類を行った。これによると、第1軸は「カヌー・ヨットの利用」でレンジが高いなど“水面利活用”としての意味を有していると考えられ、第2軸は“交流支援的活用”の意味と解される。この傾向は、水面の広がりがあるため池に比してかなり大きいという固有な条件も強く関係していると考えられる。

4. まとめ

以上のことを纏めると以下のとおりである。

この四半世紀における加古大池周辺整備事業の時代変遷をみると、制度改正に伴う整備を巡る社会環境の変化とこれを活用しようとする地域の動きが大きく関わることにより、市民が容易に近づく周辺施設など空間の整備と利活用促進の事業実施がなされ、「ため池」の多様な価値の再生と活用が可能となり、ため池の地域社会による維持管理につながるまちづくり活動の嚆矢にもなった。利用頻度の高い人は親水護岸の整備を望むとともに、ため池を現在、釣り・散歩等日常利用していること、さらには比較的規模の大きな加古大池の性格が現れたのか当時の計画に水面活用型の重要性を意識した参加意向が高かったことが考えられる。